

## 「第16回日中建築住宅会議」参加報告

「日中建築住宅会議」は、国土交通省住宅局と中国住宅都市農村建設部の間で定期的開催される会議で、昨年3月に四川省成都で第15回会議が開催され、この度、東京で第16回会議が開催されました。

日時：2011年11月14日（月）

場所：ザ・プリンスパークタワー東京（ボールルームG）

参加者：日本側；国土交通省住宅局川本局長、住宅局及び会等関連機関より34名

日中建築住宅産業協議会樋口会長、副会長、理事、会員企業より21名

中国側；住宅都市農村建設部不動産監督管理司焦副司長、関連機関、企業等13名

発表：日本側；① 東日本大震災の被害分析

② 公的賃貸住宅制度

③ 住宅・建築物における省エネルギー制度 ④ 工業化住宅の現状と今後の方向性

中国側；① 中国の住宅改革と発展

② 住宅保障への取り組み

③ 省エネ開発を目指す企業の模索

④ 保障性住宅環境改善PJ建設資金源

開会式において、国土交通省川本局長は挨拶の中で、「今回の会議では初めての試みとして日中両国による政府間、民間の共同プロジェクトでの準備が進む中で日中建築住宅産業協議会樋口会長、そして中国不動産協会の何副秘書長を始め民間団体の方々にも団員としてご参加頂きました。政府だけではなく民間の方にもご参加頂き意見交換を行うことは大変意義のあることと考えています」と述べられました。



樋口会長のご挨拶は、「日中建協は1985年、今から26年前に設立し、国土交通省並びに政府機関の支援を頂きながら、民間の組織団体として日中の架け橋としての役割を担ってまいりましたが、近年は特に国土交通省のご支援を強力に頂きながら官民が一体となって推進していく体制ができあがりました。

今日の会議並びに今後の交流においてさらに日中の関係が発展拡大することを期待しています。」と、今後、日中の官民が一体となって中国の住宅・建築の発展に向けた取り組みへの期待が示されました。

日本側発表：

### ① 東日本大震災の被害分析

3月11日に発生した東日本大震災について独立行政法人建築研究所国際地震工学センターより発表がありました。日本はこの度の震災があり、中国も四川大地震がありました。

大規模な震災を受けた両国が、これから耐震防災の地震防災の分野で今後協力していただけることを望みます。



### ② 公的賃貸住宅制度

発表者は住宅局住宅総合整備課の伊藤課長。中国は住宅市場の安定的発展を目指して様々な政策を提言している中で、日本の制度やUR都市機構が担ってきた役割などについても研究が進んでいます。参

考にさせていただきたいと思います。

### ③ 住宅・建築物における省エネルギー制度

発表者は住宅局住宅資産課の橋本課長。中国政府は省エネ・環境問題について、建築・住宅分野においても、グリーン建築として、制度や基準の整備を進めると同時に目標数値も定めています。日本側からの協力ができればよいと思います。

### ④ 工業化住宅の現状と今後の方向性

大和ハウス工業（株）より、工業化住宅についての説明と、スマートハウス、太陽光の発電システム、家庭用リチウム蓄電池、HEMS など、工業化住宅の今後の方向性が提示されました。戸建て住宅に関する紹介が主でしたが、中国側の参考になるものと期待いたします。

中国側発表：

### ① 中国の住宅改革と発展

中国住宅都市農村建設部住宅改革発展司の段副司長より、中国の住宅事業が発展するなかで現在直面している問題の紹介がありました。中国の住宅の発展の方向性としては、日本が今まで経験してきた過程が応用できると思いますので、相互協力を期待いたします。

### ② 住宅保障への取り組み ④ 保障性住宅環境改善PJ 建設資金源について

住宅都市農村建設部住宅保障司の唐主任科員からの発表は、「全国民にマイホームを」という目標に対して、住宅保障を国民の利益に関わる重要な課題として取り組んでいるという説明でした。保障性住宅は中国の住宅制度や不動産分野において、今や非常に重要なキーワードです。この分野に関しては、中国側の取り組みとして我々業界として理解を深めたいところです。

### ③ 省エネ開発を目指す企業の模索

中国側も民間企業から朗詩（Landsea）集団株式会社製品センターより、地熱ポンプや再生資源などの省エネ、エコ活動の取り組みや実績が報告されましたが、そこにはこれまでの課題に対するサポートなど日本企業の協力に対する感謝と今後さらなる協力体制を築きたいとお話でした。

日中両国それぞれ 4 テーマの発表が終わり、渡延審議官より会議の総括がなされました。「相互の発表と意見交換は、様々な課題の解決への手がかりとなるとともに、両国の住宅・建築分野の発展充実につながると確認をします。」また、「今回は民間企業より住宅産業の実情や今後の見通しについてご紹介頂き、今後の住宅産業の在り方を議論する上で役立つ示唆が随所にありました。」との発言を頂きました。

引き続き閉会式となり、日本側より井上審議官と中国側より焦副司長との間で、第 16 回日中建築住宅会議の報告及び次回開催について文章による交換が行われました。さらに、焦副司長と川本局長の挨拶があり、会議の日程を全て終了いたしました。



報告の詳細は、会報誌「日中建協 NEWS」No. 195号 12-1月号を参照下さい。